

千葉港港湾計画資料(案)

— 軽易な変更 —

令和7年 月

千葉港港湾管理者

千葉県

目 次

1	変更理由	1
2	港湾施設の規模及び配置に関する資料	2
2-1	専用埠頭計画	2
2-2	危険物取扱施設計画	2
3	環境の保全に関する資料	5
3-1	環境への影響と評価	5
4	その他の資料	6
4-1	千葉県地方港湾審議会幹事会名簿	6

1 変更理由

- 1 葛南中央地区において、立地企業の要請に対処するため、専用埠頭計画の係留施設を撤去する。
- 2 葛南中央地区において、立地企業の要請に対処するため、危険物取扱施設計画を追加する。

2 港湾施設の規模及び配置に関する資料

2-1 専用埠頭計画

(1) 計画変更の必要性

葛南中央地区において、立地企業より、既設ドルフィンの老朽化に伴い、既設ドルフィン撤去の予定であることから、専用埠頭計画の係留施設を撤去する必要性が生じた。

2-2 危険物取扱施設計画

(1) 計画変更の必要性

葛南中央地区において、立地企業より、新規ドルフィンの新設が計画されている。

今回計画の対象施設はLPG船(1,200GT級)等によりLPGを取り扱う水深6mの専用ドルフィンである。液化石油ガス等の引火性高圧ガスの取り扱いを予定していることから、危険物取扱施設計画を追加する必要性が生じた。

(2) 今回計画する危険物取扱施設の規模及び配置

今回計画する危険物取扱施設の規模及び配置は次のとおりである。

表2-1-1 危険物取扱施設の規模

地区名	施設名称	水深	バース	計画	規模の考え方
葛南中央	ドルフィン	6m	1バース	新規計画	1,200GT級のLPG船に対応できる規模とする。

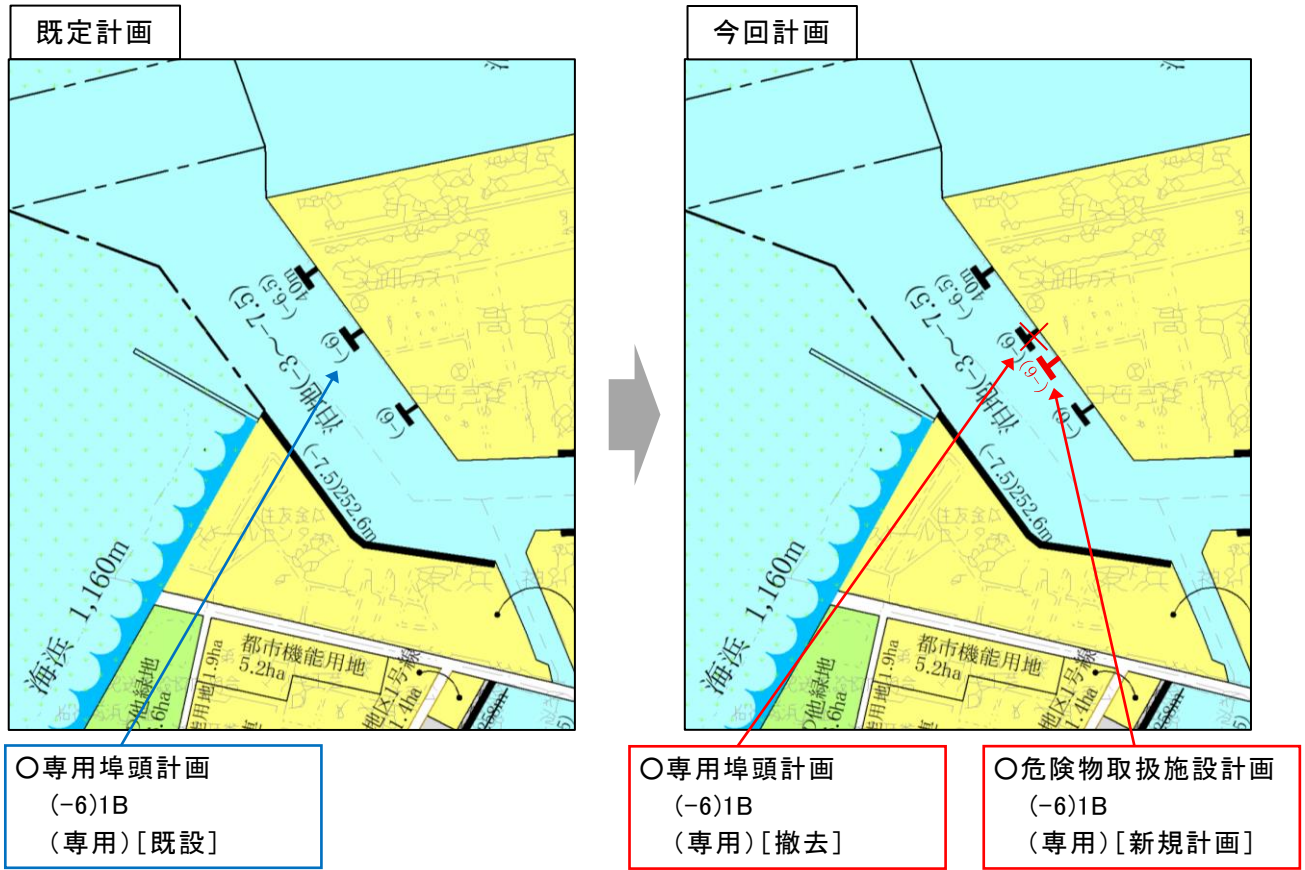


図2-1-1 今回計画する危険物取扱施設の位置図(葛南中央地区)

3 環境の保全に関する資料

3-1 環境への影響と評価

(1) 大気質への影響と評価

今回の計画変更において、大気質への負荷が著しく増大するものではないことから、大気質に与える影響は軽微であると考えられる。

(2) 騒音・振動による影響と評価

今回の計画変更において、港湾関連交通量の増加は想定されないことから、騒音・振動による影響は軽微であると考えられる。

(3) 水質・底質への影響と評価

今回の計画変更において、海域への新たな負荷量の発生はなく、潮流の変化も想定されないことから、水質・底質に与える影響は軽微であると考えられる。

(4) 生物・生態系への影響と評価

今回の計画変更による大気質、水質・底質への影響は軽微であると予想されることから、生物・生態系への影響も軽微であると考えられる。

(5) 総合評価

今回の計画変更に伴う周辺環境に及ぼす影響について検討した結果、環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、本計画の実施にあたっては、工法・工期等について十分検討し、十分な監視体制のもとに、環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

4 その他の資料

4-1 千葉県地方港湾審議会千葉港幹事部会名簿

幹事（18名）

令和7年12月現在（敬称略・順不同）

役 職	氏 名
国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 港湾計画課長	公 平 和 裕
国土交通省 関東運輸局 千葉運輸支局 首席運輸企画専門官	竹 田 親 弥
国土交通省 関東地方整備局 千葉港湾事務所長	越 智 紀 昭
千葉海上保安部 航行安全課長	大 泉 大 輔
横浜税関千葉税関支署 総務課長	小 野 浩 司
市川市 行徳支所地域整備課長	大 川 満 司
船橋市 建設局下水道部 下水道河川計画課長	古 越 昭 則
習志野市 都市環境部 都市政策課長	齋 藤 義 之
千葉市 都市局 都市部まちづくり課長	村 上 暢 一
市原市 土木部 土木管理課長	三 枝 聡 也
袖ヶ浦市 都市建設部 土木管理課長	今 関 基 夫
千葉県 総合企画部 政策企画課長	明 珍 昌 文
千葉県 防災危機管理部 危機管理政策課	大 野 尚 毅
千葉県 環境生活部 環境政策課長	二 川 健 一 郎
千葉県 商工労働部 経済政策課長	豊 田 和 広
千葉県 農林水産部 水産局 水産課長	宮 嶋 義 行
千葉県 県土整備部 港湾課長	加 藤 剛
千葉県 県土整備部 都市整備局 都市計画課長	後 藤 隆 志

（注）本計画変更は千葉県地方港湾審議会条例第7条第3項に基づき千葉県地方港湾審議会幹事会に審議を委任されている。